

晶豪科技股份有限公司及子公司  
合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 106 年及 105 年第二季  
(股票代碼 3006)

公司地址：新竹科學園區新竹市工業東四路二十三號  
電 話：(03)578-1970

晶豪科技股份有限公司及子公司  
民國 106 年及 105 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告  
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告		4 ~ 5
四、 合併資產負債表		6 ~ 7
五、 合併綜合損益表		8
六、 合併權益變動表		9
七、 合併現金流量表		10 ~ 11
八、 合併財務報表附註		12 ~ 50
(一) 公司沿革		12
(二) 通過財務報告之日期及程序		12
(三) 新發佈及修訂準則及解釋之適用		12 ~ 15
(四) 重要會計政策之彙總說明		15 ~ 17
(五) 重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源		17
(六) 重要會計項目之說明		18 ~ 39
(七) 關係人交易		40 ~ 41
(八) 質押之資產		41
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		41

項

目

頁 次

(十) 重大之災害損失	41
(十一)重大之期後事項	41
(十二)其他	41 ~ 49
(十三)附註揭露事項	49 ~ 50
(十四)營運部門資訊	50

會計師核閱報告

(106)財審報字第 17000456 號

晶豪科技股份有限公司 公鑒：

晶豪科技股份有限公司及子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。上開列入合併財務報表中之採權益法之投資-宜揚科技股份有限公司，民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 8 日(合併基準日)之財務報表未經本會計師核閱，而係由其他會計師查核，民國 105 年 4 月 1 日至 6 月 8 日(合併基準日)及 105 年 1 月 1 日至 6 月 8 日(合併基準日)對宜揚科技股份有限公司認列採用權益法之關聯企業損失及其他綜合(損)益之份額分別為新台幣(17,778)及新台幣(23,685)仟元，占合併綜合(損)益總額分別為 142.6% 及 (21.0%)。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照中華民國一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四(三)及六(七)所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資-華信光電科技股份有限公司，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，係依據各該公司同期間自編未經會計師核閱之財務報表所編製。該等公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之資產(含採權益法之投資-華信光電股份有限公司)總額分別為新台幣 1,915,105 仟元及新台幣 2,266,781 仟元，占合併資產總額分別為 20.3% 及 25.6%；負債總額分別為新台幣 85,505 仟元及新台幣 62,917 仟元，占合併負債總額分別為 3.3% 及 2.9%；民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益(含採用權益法認列之關聯企業及合資(損)益之份額及採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合(損)益之份額)分別為新台幣 26,183 仟元、新台幣(48,686)仟元、新台幣(36,091)仟元及新台幣(9,329)仟元，各占合併綜合

(損)益分別為 10.5%、390.6%、(10.7%)及(8.3%)。

依本會計師核閱結果及其他會計師之查核結果，除上段所述列入民國 106 年及 105 年第二季合併財務報表之非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表及附註十三所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整及揭露之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反「證券發行人財務報告編製準則」及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」而須作修正之情事。

資 誠 聯 合 會 計 事 務 所

鄭雅慧

董雅慧



會計師

李典易

李典易



前行政院金融監督管理委員會證券期貨局  
核准簽證文號：金管證六字第 0960072936 號  
金融監督管理委員會  
核准簽證文號：金管證審字第 1020028992 號

中 華 民 國 1 0 6 年 8 月 1 1 日


  
**晶豪科技股份有限公司及子公司**  
**合併資產負債表**  
 民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、6 月 30 日  
 (民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資產	附註	106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動資產</b>							
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 2,748,964	29	\$ 2,299,489	25	\$ 2,020,463	23
1110 透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
資產—流動		421,269	4	361,180	4	320,469	3
1125 備供出售金融資產—流動	六(三)	347,270	4	113,283	1	23,601	-
1147 無活絡市場之債務工具投資—流	六(四)						
動		407,548	4	349,423	4	585,792	7
1150 應收票據淨額		-	-	5	-	996	-
1170 應收帳款淨額	六(五)	936,842	10	1,090,079	12	752,949	8
1200 其他應收款		54,414	1	69,384	1	55,134	1
130X 存貨	六(六)	3,389,998	36	3,460,518	38	3,505,853	40
1410 預付款項		52,672	1	51,325	-	20,162	-
1470 其他流動資產		12,500	-	6,093	-	3,561	-
11XX 流動資產合計		8,371,477	89	7,800,779	85	7,288,980	82
<b>非流動資產</b>							
1523 備供出售金融資產—非流動	六(三)	102,881	1	134,645	2	339,877	4
1550 採用權益法之投資	六(七)	-	-	256,556	3	235,367	3
1600 不動產、廠房及設備	六(八)	783,176	8	778,433	8	783,441	9
1760 投資性不動產淨額	六(九)	-	-	32,816	-	33,695	-
1780 無形資產	六(十)	149,335	2	121,694	1	112,210	1
1840 遲延所得稅資產	六(二十)						
	五)	2,350	-	2,323	-	17,364	-
1900 其他非流動資產		7,437	-	78,835	1	34,127	1
15XX 非流動資產合計		1,045,179	11	1,405,302	15	1,556,081	18
1XXX 資產總計		\$ 9,416,656	100	\$ 9,206,081	100	\$ 8,845,061	100

(續次頁)


  
**晶豪科技股份有限公司及子公司**  
**合併資產負債表**  
 民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日、6 月 30 日  
 (民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	106 年 6 月 30 日		105 年 12 月 31 日		105 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
<b>流動負債</b>							
2150 應付票據		\$ 349	-	\$ 2,138	-	\$ 1,196	-
2170 應付帳款		1,552,371	17	1,787,439	19	1,328,007	15
2200 其他應付款	六(十二)	867,807	9	407,589	5	735,503	8
2230 本期所得稅負債	六(二十 五)	80,608	1	60,825	1	30,274	1
2300 其他流動負債		42,618	-	38,266	-	20,483	-
21XX 流動負債合計		2,543,753	27	2,296,257	25	2,115,463	24
<b>非流動負債</b>							
2550 負債準備—非流動		12,071	-	11,531	-	11,037	-
2570 遲延所得稅負債	六(二十 五)	3,914	-	5,495	-	3,149	-
2600 其他非流動負債	六(十三)	21,095	-	17,147	-	19,132	-
25XX 非流動負債合計		37,080	-	34,173	-	33,318	-
2XXX 負債總計		2,580,833	27	2,330,430	25	2,148,781	24
<b>歸屬於母公司業主之權益</b>							
<b>股本</b>							
3110 普通股股本	六(十五)	2,840,252	30	2,825,737	31	2,815,177	32
<b>資本公積</b>							
3200 資本公積	六(十六)	89,730	-	256,073	2	245,499	3
<b>保留盈餘</b>							
3310 法定盈餘公積	六(十七)	1,202,067	13	1,142,284	12	1,142,284	13
3350 未分配盈餘		2,997,422	32	2,853,681	31	2,555,196	29
<b>其他權益</b>							
3400 其他權益	六(十八)	( 44,523)	-	41,034	1	187,774	2
3500 庫藏股票	六(十五)	( 137,321)	( 1)	( 137,321)	( 1)	( 137,321)	( 2)
31XX 歸屬於母公司業主之權益合計		6,947,627	74	6,981,488	76	6,808,609	77
36XX 非控制權益		( 111,804)	( 1)	( 105,837)	( 1)	( 112,329)	( 1)
3XXX 權益總計		6,835,823	73	6,875,651	75	6,696,280	76
<b>重大或有負債及未認列之合約承諾</b>							
3X2X 負債及權益總計		\$ 9,416,656	100	\$ 9,206,081	100	\$ 8,845,061	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳興海



經理人：張明鑑



會計主管：朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司  
合併盈虧損益表  
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	106 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 4 月 1 日 至 6 月 30 日		106 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日		105 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 营業收入	六(十九)	\$ 2,513,351	100	\$ 2,076,288	100	\$ 5,172,414	100	\$ 4,127,503	100
5000 营業成本	六(六)(二十)								
5950 营業毛利淨額	三)(二十四)	( 2,036,342)	( 81)	( 1,767,830)	( 85)	( 4,199,130)	( 81)	( 3,470,081)	( 84)
營業費用		477,009	19	308,458	15	973,284	19	657,422	16
6100 推銷費用		( 57,605)	( 2)	( 55,110)	( 2)	( 116,631)	( 2)	( 111,461)	( 3)
6200 管理費用		( 68,987)	( 3)	( 55,599)	( 3)	( 120,160)	( 2)	( 105,797)	( 2)
6300 研究發展費用		( 214,645)	( 9)	( 159,544)	( 8)	( 394,518)	( 8)	( 323,224)	( 8)
6000 营業費用合計		( 341,237)	( 14)	( 270,253)	( 13)	( 631,309)	( 12)	( 540,482)	( 13)
6900 营業利益		135,772	5	38,205	2	341,975	7	116,940	3
營業外收入及支出									
7010 其他收入	六(二十)	19,376	1	8,267	-	29,375	1	17,679	-
7020 其他利益及損失	六(二十一)	221,089	9	141,877	7	128,027	2	198,935	5
7050 財務成本	六(二十二)	( 481)	-	( 247)	-	( 774)	-	( 589)	-
7060 採用權益法認列之關聯企業及合資損益之份額	六(七)								
		3,753	-	683	-	5,649	-	2,763	-
7000 营業外收入及支出合計		243,737	10	150,580	7	162,277	3	218,788	5
7900 賴前淨利		379,509	15	188,785	9	504,252	10	335,728	8
7950 所得稅費用	六(二十五)	( 59,890)	( 2)	( 36,416)	( 2)	( 81,250)	( 2)	( 49,086)	( 1)
8200 本期淨利		\$ 319,619	13	\$ 152,369	7	\$ 423,002	8	\$ 286,642	7
其他綜合損益(淨額)									
不重分類至損益之項目									
8320 採用權益法認列之關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-不重分類至損益之項目		\$ 932	-	(\$ 166)	-	\$ 1,057	-	(\$ 166)	-
後續可能重分類至損益之項目	六(十八)								
8362 備供出售金融資產未實現評價損益		( 69,882)	( 3)	( 164,698)	( 8)	( 85,557)	( 1)	( 173,781)	( 4)
8370 採用權益法認列關聯企業及合資之其他綜合損益之份額-可能重分類至損益之項目									
8300 其他綜合損益(淨額)		( \$ 68,950)	( 3)	( \$ 164,835)	( 8)	( \$ 84,500)	( 1)	( \$ 173,986)	( 4)
8500 本期綜合損益總額		\$ 250,669	10	(\$ 12,466)	( 1)	\$ 338,502	7	\$ 112,656	3
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 322,892	13	\$ 157,487	8	\$ 430,462	8	\$ 300,126	7
8620 非控制權益		(\$ 3,273)	-	(\$ 5,118)	-	(\$ 7,460)	-	(\$ 13,484)	-
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 253,942	10	(\$ 7,348)	-	\$ 345,962	7	\$ 126,140	3
8720 非控制權益		(\$ 3,273)	-	(\$ 5,118)	-	(\$ 7,460)	-	(\$ 13,484)	-
基本每股盈餘									
9750 本期淨利		\$ 1.16		\$ 0.58		\$ 1.55		\$ 1.12	
稀釋每股盈餘									
9850 本期淨利		\$ 1.15		\$ 0.58		\$ 1.54		\$ 1.11	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳興海

經理人：張明鑑

會計主管：朱桂霞

## 晶豪科技股份有限公司

合併損益變動表  
民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
(僅經核閱，尚未依一般會計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸屬於母公司盈餘						業主權益						權益	
附註	普通股股本	資本公积	法定盈餘公積	盈餘公積	未分配盈餘	其餘	其他	國外營運機構財務報表換算之兌換額	金差額	現損益	庫藏股股票	總計	非控制權益	權益總額	
105 年度															
105 年 1 月 1 日餘額	\$2,728,344	\$152,778	\$1,093,233	\$2,577,504	\$957	\$361,555	(\$ 137,321)	\$6,777,050	(\$ 81,071)	\$6,695,979					
資本公司積配發現金股利	六(十六)(十七)	-	(54,613)	-	49,051	(49,051)	-	-	-	(273,009)	-	-	(273,009)		
104 年度盈餘分配與指撥：	六(十七)	-	-	-	-	(273,009)	-	-	-	(300,126)	(13,484)	-	286,642		
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(300,126)	(166)	(39)	(173,781)	-	(173,986)	-	(173,986)		
本期淨利	六(十八)	-	-	-	-	2,929	-	-	-	-	2,929	(17,774)	(14,845)		
本期其他綜合(損)益	六(十九)	-	(7,327)	-	(208)	(208)	(918)	-	-	(8,453)	-	(8,453)			
採權益法認列之關聯企業之變動數	六(二十)	4,098	5,244	-	-	-	-	-	-	9,342	-	9,342			
處分採權益法之投資	六(二十一)	82,735	143,960	-	-	-	-	-	-	226,695	-	226,695			
股份基礎給付交易	六(二十二)	-	2,528	-	-	-	-	-	-	2,528	(2,528)	-	2,528		
合併發行新股	六(二十三)	\$2,815,177	\$245,499	\$1,142,284	\$2,555,196	\$-	\$-	\$187,774	\$-	\$137,321	\$6,808,609	(\$ 112,329)	\$6,696,280		
因合併而產生者															
105 年 6 月 30 日餘額															
106 年度															
106 年 1 月 1 日餘額	\$2,825,737	\$256,073	\$1,142,284	\$2,853,681	\$-	\$41,034	(\$ 137,321)	\$6,981,488	(\$ 105,837)	\$6,875,651					
資本公司積配發現金股利	六(十六)(十七)	-	(176,807)	-	-	-	-	-	(176,807)	-	-	(176,807)	-	(176,807)	
105 年度盈餘分配與指撥：	六(十七)	-	-	-	-	59,783	(59,783)	-	-	-	(227,995)	-	(227,995)		
提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	(227,995)	-	-	-	(430,462)	(7,460)	-	423,002		
盈餘配發現金股利	六(十八)	-	-	-	-	1,057	-	(85,557)	-	(84,500)	-	(84,500)			
本期淨利	六(十九)	-	-	-	-	490	-	-	-	490	1,493	1,493			
本期其他綜合(損)益	六(二十)	-	(7,154)	-	-	-	-	-	(7,154)	-	(7,154)				
採權益法認列之關聯企業之變動數	六(二十一)	14,515	17,128	-	-	-	-	-	-	31,643	-	31,643			
處分採權益法之投資	六(二十二)	\$2,840,252	\$89,730	\$1,202,067	\$2,997,422	\$-	\$-	(\$ 44,523)	(\$ 137,321)	\$6,947,627	(\$ 111,804)	\$6,835,823			
股份基礎給付交易	六(二十三)														
106 年 6 月 30 日餘額															

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳興海  
經理人：張明鑒

明鑑  
張

會計主管：朱桂霞


  
**晶豪科技股份有限公司及子公司**  
**合併現金流量表**  
**民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日**  
**(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)**

單位：新台幣仟元

附註	106 年上半年度	105 年上半年度
----	-----------	-----------

**營業活動之現金流量**

本期稅前淨利	\$ 504,252	\$ 335,728
調整項目		
收益費損項目		
折舊費用	六(八)(九)(二十 三) 158,897	108,949
攤銷費用	六(十)(二十三) 49,774	13,549
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利 益	六(二)(二十一) ( 12,984 ) ( 36,984 )	
利息費用	六(二十二) 774	589
利息收入	六(二十) ( 16,482 ) ( 9,846 )	
採用權益法認列之關聯企業及合資損(益) 份額	六(七) ( 5,649 ) ( 2,763 )	
處分投資利益	六(三)(十八)(二 十一) ( 55,266 ) ( 166,014 )	
處分採權益法投資利益	六(七)(二十一) ( 172,956 ) ( 26,410 )	
與營業活動相關之資產/負債變動數		
與營業活動相關之資產之淨變動		
透過損益按公允價值衡量之金融資產	( 47,105 ) 26,596	
應收票據	5 70	
應收帳款	153,237	207,153
其他應收款	20,201	30,326
存貨	六(六) 70,520	373,883
預付款項	( 1,347 ) 4,570	
其他流動資產	( 6,407 ) 19,134	
其他非流動資產	- 2,426	
與營業活動相關之負債之淨變動		
應付票據	( 1,789 ) 1,196	
應付帳款	( 235,068 ) ( 278,632 )	
其他應付款	55,416 69,844	
其他流動負債	4,352 13,352	
其他非流動負債	2,106 ( 11,708 )	
營運產生之現金流入	464,481 675,008	
收取之利息	15,665 10,949	
支付之利息	六(二十二) ( 234 ) ( 95 )	
支付之所得稅	( 63,075 ) ( 2,448 )	
營業活動之淨現金流入	<u>416,837</u>	<u>683,414</u>

(續次頁)


  
**晶豪科技股份有限公司及子公司**  
**合併現金流量表**  
 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日  
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	<u>106 年上半年度</u>	<u>105 年上半年度</u>
----	------------------	------------------

投資活動之現金流量

取得備供出售金融資產	(\$ 22,121 )	\$ -
處分備供出售金融資產價款	73,993	161,372
取得無活絡市場之債券投資	( 58,125 )	36,223 )
處分採權益法之投資	140,754	-
取得不動產、廠房及設備	六(八) ( 130,824 )	( 82,057 )
預付設備款減少(增加)	71,209	( 21,841 )
取得無形資產	六(十) ( 77,415 )	( 12,412 )
存出保證金減少(增加)	189	( 2,921 )
因合併產生之現金流入	-	82,138
<b>投資活動之淨現金(流出)流入</b>	<b>( 2,340 )</b>	<b>88,056</b>

籌資活動之現金流量

存入保證金增加	1,842	2,771
員工執行認股權	六(十六) 31,643	9,342
非控制權益變動	1,493	( 17,774 )
<b>籌資活動之淨現金流入(流出)</b>	<b>34,978</b>	<b>( 5,661 )</b>
<b>本期現金及約當現金增加數</b>	<b>449,475</b>	<b>765,809</b>
<b>期初現金及約當現金餘額</b>	<b>2,299,489</b>	<b>1,254,654</b>
<b>期末現金及約當現金餘額</b>	<b>\$ 2,748,964</b>	<b>\$ 2,020,463</b>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳興海



經理人：張明鑒



會計主管：朱桂霞



晶豪科技股份有限公司及子公司  
合併財務報表附註  
民國 106 年及 105 年第二季  
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

### 一、公司沿革

晶豪科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於民國 87 年 5 月於中華民國創立，並於同年 12 月開始營業。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要業務項目為動、靜態隨機存取記憶體、Flash memory、類比積體電路、類比與數位混合積體電路之研究、開發、生產、製造及銷售，並提供相關產品設計及研發之技術服務等業務。

本公司於民國 94 年 12 月 5 日合併集新科技股份有限公司、民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司，以本公司為存續公司。

### 二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 106 年 8 月 11 日提報董事會後發佈。

### 三、新發佈及修訂準則及解釋之適用

#### (一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 106 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第 10 號、第 12 號及國際會計準則第 28 號之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 11 號之修正「取得聯合營運權益之會計處理」	民國 105 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 14 號「管制遞延帳戶」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 1 號之修正「揭露倡議」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 38 號之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 16 號及第 41 號之修正「農業：生產性植物」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 19 號之修正「確定福利計畫：員工提撥」	民國 103 年 7 月 1 日
國際會計準則第 27 號之修正「單獨財務報表之權益法」	民國 105 年 1 月 1 日
國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	民國 103 年 1 月 1 日
國際會計準則第 39 號之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之持續適用」	民國 103 年 1 月 1 日

國際會計準則理事會  
發布之生效日

新發布/修正/修訂準則及解釋

國際財務報導解釋第21號「公課」

民國103年1月1日

2010-2012週期之年度改善

民國103年7月1日

2011-2013週期之年度改善

民國103年7月1日

2012-2014週期之年度改善

民國105年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

**1. 國際會計準則第 36 號之修正「非金融資產可回收金額之揭露」**

當現金產生單位包含商譽或非確定耐用年限之無形資產但未有減損時，移除揭露可回收金額之規定；當個別資產（包括商譽）或現金產生單位認列或迴轉之減損金額重大，應揭露該資產之可回收金額，且若可回收金額係基於公允價值減處分成本，應揭露公允價值層級之等級和衡量公允價值之評價技術及關鍵假設。

經評估該修正將使本集團增加資產減損之揭露。

**(二) 尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響**

下表彙列金管會認可之民國 107 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第2號之修正「股份基礎給付交易之分類及衡量」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第4號之修正「屬國際財務報導準則第4號之保險合約適用國際財務報導準則第9號『金融工具』之方法」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第9號「金融工具」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號「客戶合約之收入」	民國107年1月1日
國際財務報導準則第15號之修正「國際財務報導準則第15號『客戶合約之收入』之闡釋」	民國107年1月1日
國際會計準則第7號之修正「揭露倡議」	民國106年1月1日
國際會計準則第12號之修正「未實現損失遞延所得稅資產之認列」	民國106年1月1日
國際會計準則第40號之修正「投資性不動產之轉換」	民國107年1月1日
國際財務報導解釋第22號「外幣交易及預收付對價」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第1號「首次採用國際財務報導準則」	民國107年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際財務報導準則第12號「對其他個體之權益之揭露」	民國106年1月1日
2014-2016週期之年度改善-國際會計準則第28號「投資關聯企業及合資」	民國107年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 9 號「金融工具」

金融資產權益工具分類為透過損益按公允價值衡量之金融資產，除非企業作不可撤銷之選擇將非交易目的之權益工具的公允價值認列於其他綜合損益。

2. 國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」

國際財務報導準則第 15 號「客戶合約之收入」取代國際會計準則第 11 號「建造合約」、國際會計準則第 18 號「收入」以及其相關解釋及解釋公告。按準則規定收入應於客戶取得對商品或勞務之控制時認列，當客戶已具有主導資產之使用並取得該資產之幾乎所有剩餘效益之能力時表示客戶取得對商品或勞務之控制。

此準則之核心原則為「企業認列收入以描述對客戶所承諾之商品或勞務之移轉，該收入之金額反映該等商品或勞務換得之預期有權取得之對價」。企業按核心原則認列收入時需運用下列五步驟來決定收入認列的時點及金額：

步驟 1：辨認客戶合約。

步驟 2：辨認合約中之履約義務。

步驟 3：決定交易價格。

步驟 4：將交易價格分攤至合約中之履約義務。

步驟 5：於（或隨）企業滿足履約義務時認列收入。

此外，準則亦包括一套整合性之揭露規定，該等規定將使企業對財務報表使用者提供有關客戶合約所產生之收入與現金流量之性質、金額、時間及不確定性之綜合資訊。

3. 國際財務報導準則第 15 號之修正「國際財務報導準則第 15 號『客戶合約之收入』之闡釋」

此修正釐清如何辨認合約中的履約義務（即承諾移轉商品或勞務予客戶）；如何決定企業為主理人（提供商品或勞務）或代理人（負責安排商品或勞務之提供）；以及決定由授權取得之收入應於某一時點或於一段期間內認列。除上述之釐清外，此修正尚包含兩項新增的簡化規定，以降低企業首次適用新準則時之成本及複雜度。

4. 國際財務報導解釋第 22 號「外幣交易及預收付對價」

此解釋說明以外幣計價合約之交易日，為企業於認列相關資產、費用及收益前，預先收取或支付對價而原始認列非貨幣性資產或負債之日。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會

新發布/修正/修訂準則及解釋

發布之生效日

國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投待國際會計準則理事資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」會決定

國際財務報導準則第16號「租賃」 民國108年1月1日

國際財務報導準則第17號「保險合約」 民國110年1月1日

國際財務報導解釋第23號「不確定性之所得稅處理」 民國108年1月1日

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響，相關影響金額待評估完成時予以揭露：

1. 國際財務報導準則第 16 號「租賃」

國際財務報導準則第 16 號「租賃」取代國際會計準則第 17 號「租賃」及其相關解釋及解釋公告。此準則規定承租人應認列使用權資產及租賃負債（除租賃期間短於 12 個月或低價值標的資產之租賃外）；出租人會計處理仍相同，按營業租賃及融資租賃兩種類型處理，僅增加相關揭露。

2. 國際財務報導解釋第 23 號「不確定性之所得稅處理」

此解釋釐清當所得稅處理存有不確定性時，企業應依據此解釋決定課稅所得（課稅損失）、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用所得稅抵減及稅率，依國際會計準則第 12 號「所得稅」之規定認列及衡量其當期與遞延所得稅資產/負債。

四、重要會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國 105 年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 105 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
  - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債（包括衍生工具）。
  - (2)按公允價值衡量之備供出售金融資產。
  - (3)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告（以下簡稱 IFRSs）之財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說

明。

### (三) 合併基礎

#### 1. 合併報表編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 105 年度合併財務報告相同。

#### 2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年6月 30日	105年12月 31日	105年6月 30日	
晶豪科技(股)公司	沛訊(股)公司	對積體電路之研發、生產、銷售及相關諮詢服務	100	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	CML Inc.	一般投資業	100	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	長風投資(股)公司	一般投資業	100	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	捷詠投資(股)公司	一般投資業	41.86	41.86	41.86	註1及註2
晶豪科技(股)公司	Elite Investment Services Ltd.	一般投資業	100	100	100	註1
晶豪科技(股)公司	Elite Semiconductor (B.V.I.) Ltd.	一般投資業	50	50	76.92	註1
晶豪科技(股)公司	Eon Silicon Solution (Samoa) Inc.	商情及產業技術調查及研究	100	100	100	註1及註3
晶豪科技(股)公司	Eon Silicon Solutions, Inc. USA	產品之設計、開發及測試	100	100	100	註1及註3
長風投資(股)公司	晶镁電子(股)公司	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	60	60	60	註1
長風投資(股)公司	晶湧科技(股)公司	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	79.37	79.37	78.07	註1
長風投資(股)公司	耕源科技(股)公司	國際貿易業、電子零組件製造業、產品設計業、資訊軟體服務業	68.50	70	58.75	註1
CML Inc.	Elite Innovation (B.V.I.) Ltd.	一般投資業	100	100	100	註1

投資公司 名稱	子公司 名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			106年6月 30日	105年12月 31日	105年6月 30日	
Elite Innovation (B. V. I.) Ltd.	Elite Innovation Japan Ltd.	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	100	100	100	註1
Elite Investment Services Ltd.	Elite Semiconductor (B. V. I.) Ltd.	一般投資業	50	50	23.08	註1
Eon Silicon Solution (Samoa) Inc.	晶豪科技(深圳)有限公司	技術諮詢及服務、售後服務	100	100	100	註1及註3

註 1：因不符合重要子公司之定義，其民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之財務報告未經會計師核閱。

註 2：晶豪科技股份有限公司占捷詠投資股份有限公司多數表決權，且其主要管理階層相同，經評估具實質控制力，故納入晶豪合併財務報告個體之子公司。

註 3：本公司於民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司，合併後宜揚科技股份有限公司為消滅公司，故將宜揚科技股份有限公司之子公司納入合併報告。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：不適用。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

#### (四) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### (五) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

#### 五、重大會計判斷、假設及估計不確性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註五。

## 六、重要會計項目之說明

### (一)現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 175	\$ 197	\$ 222
支票存款及活期存款	606,396	623,030	729,122
定期存款	2,142,393	1,676,262	1,291,119
	<u>\$ 2,748,964</u>	<u>\$ 2,299,489</u>	<u>\$ 2,020,463</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 有關本集團將現金及約當現金之提供作為質押擔保用途受限之情形，請詳附註八。

### (二)透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動項目：			
持有供交易之金融資產			
上市櫃公司股票	\$ 46,370	\$ 46,370	\$ 46,370
受益憑證	299,205	253,670	209,583
公司債	31,226	31,226	31,226
特別股	31,272	33,153	33,179
小計	408,073	364,419	320,358
評價調整	13,196	( 3,239)	111
合計	<u>\$ 421,269</u>	<u>\$ 361,180</u>	<u>\$ 320,469</u>

1. 本集團持有供交易之金融資產於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之淨(損)益分別為 \$10,155、(\$1,726)、\$12,984 及 \$36,984。
2. 本集團投資債務工具之對象的信用品質良好。
3. 本集團未有將透過損益按公允價值衡量之金融資產提供抵質押之情形。

(三) 備供出售金融資產

項 目	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<b>流動項目：</b>			
上市公司股票	\$ 350	\$ 662	\$ -
上櫃公司股票	36,108	36,108	36,108
興櫃公司股票	<u>265,971</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
小計	302,429	36,770	36,108
評價調整	<u>44,841</u>	<u>76,513</u>	( <u>12,507</u> )
合計	<u>\$ 347,270</u>	<u>\$ 113,283</u>	<u>\$ 23,601</u>
<b>非流動項目：</b>			
上市公司股票	\$ -	\$ -	\$ 1,196
興櫃公司股票	25,624	25,624	26,967
非上市櫃公司股票	<u>177,221</u>	<u>155,100</u>	<u>123,100</u>
小計	202,845	180,724	151,263
評價調整	( <u>89,364</u> )	( <u>35,479</u> )	200,281
累計減損-備供出售金融資產	( <u>10,600</u> )	( <u>10,600</u> )	( <u>11,667</u> )
合計	<u>\$ 102,881</u>	<u>\$ 134,645</u>	<u>\$ 339,877</u>

1. 本集團於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因公允價值變動認列於其他綜合(損)益之金額分別為 (\$14,616)、(\$41,963)、(\$30,291) 及 (\$7,767)，自權益重分類至當期(損)益之金額分別為 \$55,266、\$122,734、\$55,266 及 \$166,014。
2. 本集團於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日處分備供出售之金融資產認列之處分投資(損)益金額分別為 \$55,266、\$122,734、\$55,266 及 \$166,014。
3. 本集團未有將備供出售金融資產提供抵質押之情形。

(四) 無活絡市場之債務工具投資

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
<b>流動項目</b>			
定期存款	\$ 407,548	<u>\$ 349,423</u>	\$ 585,792

1. 本集團於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於當期損益之利息收入分別為 \$182、\$604、\$627 及 \$1,314。
2. 本集團交易對象之信用品質良好。
3. 本集團未有將無活絡市場之債務工具投資-定期存款提供質押之情形。

(五) 應收帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收帳款-一般客戶	\$ 936,842	\$ 1,089,589	\$ 752,673
應收帳款-關係人	<u>—</u>	490	276
	936,842	1,090,079	752,949
減：備抵呆帳	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 936,842</u>	<u>\$ 1,090,079</u>	<u>\$ 752,949</u>

1. 本集團之應收帳款未逾期且未減損依據本集團之授信標準的信用品質資訊如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
群組1	\$ 515,505	\$ 582,151	\$ 454,818
群組2	<u>415,253</u>	<u>483,485</u>	<u>297,840</u>
	<u>\$ 930,758</u>	<u>\$ 1,065,636</u>	<u>\$ 752,658</u>

群組 1：中低風險客戶：經授信評估營運及財務狀況良好或財務透明度高而無需提供擔保品者。

群組 2：一般客戶：中低風險以外客戶，經授信評估需提供擔保品者。

2. 本集團持有作為應收帳款擔保之擔保品及公允價值如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
銀行保證函	\$ 71,126	\$ 77,677	\$ 71,683
質押定期存單	9,021	9,113	9,614
存入保證金(帳列「其他 非流動負債」)	8,822	7,095	7,423
信用狀	745,602	621,046	436,985
公司本票／支票	<u>134,413</u>	<u>141,343</u>	<u>137,450</u>
	<u>\$ 968,984</u>	<u>\$ 856,274</u>	<u>\$ 663,155</u>

3. 已逾期但未減損之金融資產之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
30天內	\$ 6,084	\$ 24,443	\$ 287
31-90天	<u>—</u>	<u>—</u>	1
91-180天	<u>—</u>	<u>—</u>	3
180天以上	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 6,084</u>	<u>\$ 24,443</u>	<u>\$ 291</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

4. 已減損金融資產之變動分析：

於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，本集團已減損之應收帳款金額均為 \$0。

(六) 存貨

106年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 60,225	(\$ 7,559)	\$ 52,666
在製品	2,232,880	( 47,515)	2,185,365
製成品	1,204,592	( 63,633)	1,140,959
在途存貨	11,008	-	11,008
	<u>\$ 3,508,705</u>	<u>(\$ 118,707)</u>	<u>\$ 3,389,998</u>

  

105年12月31日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 36,844	(\$ 5,268)	\$ 31,576
在製品	2,639,234	( 65,342)	2,573,892
製成品	898,401	( 45,231)	853,170
在途存貨	1,880	-	1,880
	<u>\$ 3,576,359</u>	<u>(\$ 115,841)</u>	<u>\$ 3,460,518</u>

  

105年6月30日			
	成本	備抵跌價損失	帳面金額
原料	\$ 42,144	(\$ 16,018)	\$ 26,126
在製品	2,414,506	( 70,180)	2,344,326
製成品	1,163,432	( 30,871)	1,132,561
在途存貨	2,840	-	2,840
	<u>\$ 3,622,922</u>	<u>(\$ 117,069)</u>	<u>\$ 3,505,853</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 2,030,706	\$ 1,758,705
存貨跌價損失	<u>5,636</u>	<u>9,125</u>
	<u>\$ 2,036,342</u>	<u>\$ 1,767,830</u>
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
已出售存貨成本	\$ 4,196,264	\$ 3,473,688
存貨跌價損失(回升利益)	<u>2,866</u>	<u>( 3,607)</u>
	<u>\$ 4,199,130</u>	<u>\$ 3,470,081</u>

本集團因去化部分已提列跌價損失之存貨，導致存貨淨變現價值回升。

(七)採用權益法之投資

1. 本集團採用權益法之投資明細如下：

民國 106 年 6 月 30 日：無。

被投資公司	105年12月31日		105年6月30日	
	帳列數	持股 比例	持股	
			帳列數	比例
華信光電科技股份有限公司	\$ 256,556	28.80%	\$ 235,367	28.73%

2. 本集團主要關聯企業之彙總性財務資訊如下：

	華信光電科技股份有限公司	
	105年12月31日	105年6月30日
流動資產	\$ 725,951	\$ 748,133
非流動資產	404,354	448,403
流動負債	(230,667)	(308,622)
非流動負債	(8,821)	(70,667)
淨資產總額	\$ 890,817	\$ 817,247

  

	華信光電科技股份有限公司	
	105年4月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
收入	\$ 321,435	\$ 520,927
繼續營業單位本期淨利	\$ 63,687	\$ 91,250
其他綜合(損)益(稅後淨額)	-	-
本期綜合損益總額	\$ 63,687	\$ 91,250

3. 上列採用權益法之投資，係依各該公司同期未經其他會計師核閱財務報告評價。有關投資(損)益認列情形如下：

被投 資 公 司	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日	
	\$	-	(\$)	17,641)
宜揚科技股份有限公司(註1)				
華信光電科技股份有限公司 (註2)		3,753		18,324
	\$	3,753	\$	683
被投 資 公 司	106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
宜揚科技股份有限公司(註1)	\$	-	(\$)	23,480)
華信光電科技股份有限公司 (註2)		5,649		26,243
	\$	5,649	\$	2,763

註 1:本公司民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司，投資損失係認列民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 8 日。

註 2:本公司民國 106 年 5 月底喪失對其重大影響，並轉列為備供出售金

融資產，投資利益係認列民國 106 年 1 月 1 日至 5 月 31 日。

4. 本公司於民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司，以本公司為存續公司，宜揚科技股份有限公司為消滅公司，企業合併相關說明，請詳附註六、(二十七)。

(八) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>106年1月1日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 587,993	\$ 376,159	\$ 159,756	\$ 402,665	\$ 1,535,596
累計折舊及減損	-	( 264,496)	( 192,744)	( 97,574)	( 202,349)	( 757,163)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 323,497</u>	<u>\$ 183,415</u>	<u>\$ 62,182</u>	<u>\$ 200,316</u>	<u>\$ 778,433</u>
<u>106年</u>						
1月1日	\$ 9,023	\$ 323,497	\$ 183,415	\$ 62,182	\$ 200,316	\$ 778,433
增添	-	4,632	12,381	4,216	109,595	130,824
重分類	-	32,670	-	-	-	32,670
折舊費用	-	( 16,734)	( 29,893)	( 9,152)	( 102,972)	( 158,751)
6月30日	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 344,065</u>	<u>\$ 165,903</u>	<u>\$ 57,246</u>	<u>\$ 206,939</u>	<u>\$ 783,176</u>
<u>106年6月30日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 629,543	\$ 388,540	\$ 163,972	\$ 512,260	\$ 1,703,338
累計折舊及減損	-	( 285,478)	( 222,637)	( 106,726)	( 305,321)	( 920,162)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 344,065</u>	<u>\$ 165,903</u>	<u>\$ 57,246</u>	<u>\$ 206,939</u>	<u>\$ 783,176</u>
	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>試驗設備</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>105年1月1日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 537,895	\$ 375,244	\$ 124,890	\$ 206,964	\$ 1,254,016
累計折舊及減損	-	( 225,913)	( 133,764)	( 82,350)	( 59,105)	( 501,132)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 311,982</u>	<u>\$ 241,480</u>	<u>\$ 42,540</u>	<u>\$ 147,859</u>	<u>\$ 752,884</u>
<u>105年</u>						
1月1日	\$ 9,023	\$ 311,982	\$ 241,480	\$ 42,540	\$ 147,859	\$ 752,884
增添	-	4,377	-	2,272	75,408	82,057
增添-企業合併取得	-	-	291	92	25,966	26,349
重分類	-	30,010	-	-	-	30,010
折舊費用	-	( 15,222)	( 29,597)	( 7,007)	( 56,033)	( 107,859)
6月30日	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 331,147</u>	<u>\$ 212,174</u>	<u>\$ 37,897</u>	<u>\$ 193,200</u>	<u>\$ 783,441</u>
<u>105年6月30日</u>						
成本	\$ 9,023	\$ 579,621	\$ 375,535	\$ 127,254	\$ 308,338	\$ 1,399,771
累計折舊及減損	-	( 248,474)	( 163,361)	( 89,357)	( 115,138)	( 616,330)
	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 331,147</u>	<u>\$ 212,174</u>	<u>\$ 37,897</u>	<u>\$ 193,200</u>	<u>\$ 783,441</u>

1. 本集團民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情事。
2. 本集團未有將不動產、廠房及設備提供質押之情形。

(九) 投資性不動產

<u>房屋及建築</u>		
106年1月1日		
成本	\$ 36,918	
累計折舊及減損	( 4,102)	
	<u>\$ 32,816</u>	
<u>106年</u>		
1月1日	\$ 32,816	
折舊費用	( 146)	
重分類	( 32,670)	
6月30日	<u>\$ -</u>	
106年6月30日		
成本	\$ -	
累計折舊及減損	\$ -	
	<u>\$ -</u>	
<u>房屋及建築</u>		
105年1月1日		
成本	\$ 74,269	
累計折舊及減損	( 9,474)	
	<u>\$ 64,795</u>	
<u>105年</u>		
1月1日	\$ 64,795	
折舊費用	( 1,090)	
重分類	( 30,010)	
6月30日	<u>\$ 33,695</u>	
105年6月30日		
成本	\$ 36,918	
累計折舊及減損	( 3,223)	
	<u>\$ 33,695</u>	

1. 投資性不動產之租金收入及直接營運費用：

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ -	\$ 1,710
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ -</u>	<u>\$ 440</u>

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
投資性不動產之租金收入	\$ 570	\$ 4,539
當期產生租金收入之投資性不動產所發生之直接營運費用	<u>\$ 146</u>	<u>\$ 1,090</u>

2. 本集團民國 106 年 1 月租約到期不再出租，相關房屋及建築重分類至不動產、廠房及設備，請詳附註六、(八)。

3. 本集團持有之投資性不動產於民國 105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日之公允價值為 \$45,666 及 \$46,507，係公司依收益法評估之結果，主要假設如下：

	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
淨收益資本比率(註)	<u>10.21%</u>	<u>10.56%</u>

註：係使用發行人之加權平均資金成本計算。

4. 本集團民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情形。

5. 本集團未有將投資性不動產提供質押之情形。

#### (十) 無形資產

	<u>光罩</u>	<u>專利及 專門技術</u>	<u>客戶關係</u>	<u>商譽</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<u>106年1月1日</u>						
成本	\$ 485,801	\$ 19,183	\$ 11,000	\$ 80,758	\$ 131,624	\$ 728,366
累計攤銷及減損	(\$ 485,801)	(\$ 2,533)	(\$ 2,139)	\$ -	(\$ 116,199)	(\$ 606,672)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,650</u>	<u>\$ 8,861</u>	<u>\$ 80,758</u>	<u>\$ 15,425</u>	<u>\$ 121,694</u>
<u>106年</u>						
1月1日	\$ -	\$ 16,650	\$ 8,861	\$ 80,758	\$ 15,425	\$ 121,694
增添	-	-	-	-	77,415	77,415
攤銷費用	\$ -	(\$ 3,197)	(\$ 1,833)	\$ -	(\$ 44,744)	(\$ 49,774)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,453</u>	<u>\$ 7,028</u>	<u>\$ 80,758</u>	<u>\$ 48,096</u>	<u>\$ 149,385</u>
<u>106年6月30日</u>						
成本	\$ -	\$ 19,183	\$ 11,000	\$ 80,758	\$ 119,722	\$ 230,663
累計攤銷及減損	\$ -	(\$ 5,730)	(\$ 3,972)	\$ -	(\$ 71,626)	(\$ 81,328)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,453</u>	<u>\$ 7,028</u>	<u>\$ 80,758</u>	<u>\$ 48,096</u>	<u>\$ 149,335</u>

	<u>光罩</u>	<u>專利及 專門技術</u>	<u>客戶關係</u>	<u>商譽</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
<b>105年1月1日</b>						
成本	\$ 485,801	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 107,140	\$ 592,941
累計攤銷及減損	( 484,836)	—	—	—	( 88,877)	( 573,713)
	<u>\$ 965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 18,263</u>	<u>\$ 19,228</u>
<b>105年</b>						
1月1日	\$ 965	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 18,263	\$ 19,228
增添	-	-	-	-	12,412	12,412
增添-企業合併取得	-	16,000	20,000	57,798	321	94,119
攤銷費用	( 965)	—	—	—	( 12,584)	( 13,549)
6月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 57,798</u>	<u>\$ 18,412</u>	<u>\$ 112,210</u>
<b>105年6月30日</b>						
成本	\$ 485,801	\$ 16,000	\$ 20,000	\$ 57,798	\$ 119,873	\$ 699,472
累計攤銷及減損	( 485,801)	—	—	—	( 101,461)	( 587,262)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,000</u>	<u>\$ 20,000</u>	<u>\$ 57,798</u>	<u>\$ 18,412</u>	<u>\$ 112,210</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 1,285	\$ 19
推銷費用	976	-
管理費用	237	325
研究發展費用	22,309	6,236
	<u>\$ 24,807</u>	<u>\$ 6,580</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
營業成本	\$ 2,570	\$ 39
推銷費用	1,893	-
管理費用	462	642
研究發展費用	44,849	12,868
	<u>\$ 49,774</u>	<u>\$ 13,549</u>

2. 本集團民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無利息資本化之情形。

3. 無形資產減損情形，請詳附註六、(十一)說明。

4. 本集團未有將無形資產提供質押之情形。

**(十一)非金融資產減損**

商譽於年度財務報表日進行減損測試，可回收金額依據使用價值進行評估。

本集團民國 106 年 6 月 30 日之相關減損評估假設並無重大變動，商譽減損評估請參閱民國 105 年度合併財務報表附註六、(十一)。

(十二) 其他應付款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付現金股利	\$ 411,487	\$ -	\$ 343,768
應付薪資及獎金	288,016	210,334	226,278
應付員工分紅及董監酬勞	78,118	44,720	54,199
其他	<u>90,186</u>	<u>152,535</u>	<u>111,258</u>
	<u>\$ 867,807</u>	<u>\$ 407,589</u>	<u>\$ 735,503</u>

(十三) 退休金

1. (1)本公司依據「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予兩個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予一個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 2% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度三月底前一次提撥其差額。

(2)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$132、\$323、\$263 及 \$641。

(3)本公司於民國 107 年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$133。

2. (1)自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司及國內子公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

(2)子公司 -Eon Silicon Solutions, Inc.，係依據美國政府之國稅條例 401(K)條，設立 401(K)計劃，當地雇員在不超過上限範圍內，每月可提撥某一數額之薪資至其退休金帳戶；該公司可依其獎勵或慰留員工之政策，自行配合提撥。

(3)子公司 - 晶豪科技(深圳)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金，民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其提撥比率為 14%。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。

(4)民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1

日至 6 月 30 日，本集團依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$6,917、\$6,663、\$13,917 及 \$12,999。

(十四) 股份基礎給付

1. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，本公司之股份基礎給付協議如下：

協議之類型	給與日	給與數量	合約期間	既得條件
民國100年度發行員工認股權計畫	101.9.28	12,000仟股	5.25年	註1
繼受宜揚94年度員工認股計畫	95.11.4及 95.11.21	1,200仟股(註3)	10年	註2
繼受宜揚96年度員工認股計畫	96.11.1	1,000仟股(註3)	10年	註2
繼受宜揚97年度員工認股計畫	97.6.1及 97.8.1	5,000仟股(註3)	10年	註2
繼受宜揚99年度員工認股計畫	99.8.10、 99.10.15及 100.1.13	4,000仟股(註3)	10年	註2
繼受宜揚102年度員工認股計畫	102.8.19	7,500仟股(註3)	10年	註2

註 1： 屆滿二年及三年之服務可行使認股權累計比例分別為 75% 及 100%。

註 2： 屆滿二年、三年及四年之服務可取得受領新股權累計比例分別為 50%、75% 及 100%。

註 3： 本公司繼受宜揚科技股份有限公司員工認股權計畫之給予數量係原計畫給與日之給予數量。合併後繼受宜揚科技股份有限公司 94、96、97、99 及 102 年度員工認股權計畫之流通在外認股權數量分別為 2 仟股、4 仟股、262 仟股、219 仟股及 688 仟股。

上述股份基礎給付協議中，均以權益交割。

2. 上述股份基礎給付協議之詳細資訊如下：

(1) 員工認股權計畫：

	106年		105年	
	認股權 數量	加權平均 行使價格	認股權 數量	加權平均 行使價格
1月1日期初流通在外認股權	3,216	\$ 21.80	4,682	\$ 22.80
本期給與認股權	-	-	-	-
本期放棄認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	(1,451)	21.80	(410)	22.80
6月30日期末流通在外認股權	<u>1,765</u>	21.80	<u>4,272</u>	22.80
6月30日期末可執行認股權	<u>1,765</u>		<u>4,272</u>	

(2) 繼受宜揚科技股份有限公司員工認股計畫：

	106年		105年	
	認股權 數量	加權平均 行使價格	認股權 數量	加權平均 行使價格
1月1日期初流通在外認股權	897	\$ 68.6~351.1	-	\$ -
企業合併取得	-	-	1,175	71.7~366.9
本期放棄認股權	-	-	-	-
本期執行認股權	-	-	-	-
6月30日期末流通在外認股權	<u>897</u>	68.6~351.1	<u>1,175</u>	71.7~366.9
6月30日期末可執行認股權	<u>897</u>		<u>832</u>	

3. 民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日執行之認股權於執行日之加權平均股價分別為 37.9 元及 27.6 元。

4. 截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止流通在外之認股權，履約價格區間分別為 21.8~351.1 元、21.8~351.1 元及 22.8~366.9 元，加權平均剩餘合約期間分別為 6.2 年、6.7 年及 7.2 年。

5. 本公司給與日之股份基礎給付交易使用 Black-Scholes 選擇權評價模式估計認股選擇權之公允價值，相關資訊如下：

協議之類型	股價 給與日 (元)	履約 價格(元)	預期 波動率	預期存續期 間	預期 股利	每單位 公允價值 (元)
民國100年度發行員工認股權計畫	101.9.28	25.20	25.20	53.99% 註	3.75年	0%
繼受宜揚科技股份有限公司員工認股權計畫	95.11.4~ 102.8.19	10.75	28.1~143.9	38.98%~ 42.41% 註	0.4~6.97年	0% 0.22%~0.7% 0.00~2.03

註：預期波動率係採用最近期與該認股權預期存續期間約當之期間作為樣本區間之股價，並以該期間內股票報酬率之標準差估計而得。

6. 上述股份基礎給付交易於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日產生之費用皆為 \$0 。

#### (十五) 股本

1. 民國 106 年 6 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$3,000,000，分為 300,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 20,000 仟股)，實收資本額為 \$2,840,252，每股面額 10 元。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	股數：仟股	
	106年	105年
1月1日流通在外股數	269,135	259,395
員工執行認股權	1,451	410
合併發行新股	-	8,274
6月30日流通在外股數	270,586	268,079
期末庫藏股	13,439	13,439
6月30日發行股數	284,025	281,518

2. 本公司於民國 105 年 5 月 12 日經董事會決議與宜揚科技股份有限公司進行合併。股份轉換發行新股之基準日為民國 105 年 6 月 8 日，合併換股比例為本公司 1 股普通股換發宜揚科技股份有限公司普通股 2.55 股，共發行普通股 8,274 仟股，每股票面額 10 元。業已辦理變更登記完竣。

### 3. 庫藏股

本公司之子公司－捷詠投資股份有限公司因母公司經營策略故於民國106年6月30日、105年12月31日及105年6月30日持有本公司股票皆為13,439仟股，帳面金額皆為\$328,048，每股平均帳面價值均為新台幣24.4元，每股公允價值分別為新台幣36.85元、新台幣33.25元及新台幣29.35元。

#### (十六) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

106年						
	發行溢價	庫藏股 交易	採用權益 法之投資	員工 認股權	合計	
1月1日	\$ 176,807	\$ 1,661	\$ 40,788	\$ 36,817	\$ 256,073	
資本公積發放現 金股利	( 176,807)	-	-	-	( 176,807)	
認列關聯企業股 權淨值之變動 數	-	-	490	-	490	
處份採權益法之 投資	-	- ( 7,154)	-	- ( 7,154)		
員工執行認股權	<u>32,122</u>	<u>-</u>	<u>-</u> ( 14,994)	<u>-</u> ( 17,128)		
6月30日	<u>\$ 32,122</u>	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ 34,124</u>	<u>\$ 21,823</u>	<u>\$ 89,730</u>	

  

105年						
	發行溢價	庫藏股 交易	採用權益 法之投資	員工 認股權	合計	
1月1日	\$ 54,613	\$ 1,661	\$ 48,136	\$ 48,368	\$ 152,778	
資本公積配發現 金股利	( 54,613)	-	-	-	( 54,613)	
認列關聯企業股 權淨值之變動 數	-	-	2,929	-	2,929	
處分採權益法之 投資	-	- ( 7,327)	-	- ( 7,327)		
員工執行認股權	9,477	-	- ( 4,233)	<u>-</u> ( 5,244)		
合併發行新股	143,960	-	-	-	143,960	
因合併而產生者	-	-	-	2,528	2,528	
6月30日	<u>\$ 153,437</u>	<u>\$ 1,661</u>	<u>\$ 43,738</u>	<u>\$ 46,663</u>	<u>\$ 245,499</u>	

## (十七) 保留盈餘

1. 依本公司章程規定，年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：
  - (1) 提繳稅款。
  - (2) 彌補虧損。
  - (3) 提列百分之十為法定盈餘公積。
  - (4) 必要時得酌提特別盈餘公積。
  - (5) 餘額為股東紅利，依股東會決議按股份總數比例分配或酌予保留之。
2. 股利政策  
本公司之產業生命週期仍處於成長期，股東紅利分配總額之百分之五以上，擬以現金分派，其餘以股票方式發放。
3. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。
4. (1) 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。  
(2) 首次採用 IFRSs 時，民國 101 年 4 月 6 日金管證發字第 1010012865 號函提列之特別盈餘公積，本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉，前述相關資產若為投資性不動產時，屬土地部分於處分或重分類時迴轉，屬土地以外之部分，則於使用期間逐期迴轉。
5. 本公司於民國 105 年 3 月 11 日經董事會決議通過民國 104 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積 \$49,051 及分配股東現金紅利每股配發新台幣 0.9697743 元計 \$273,009，前述盈餘分派案已於民國 105 年 6 月 15 日經股東會決議通過。
6. 本公司於民國 105 年 3 月 11 日經董事會決議通過，擬以資本公積配發現金 \$54,613，每股配發現金約新台幣 0.19399509 元，前述民國 104 年度資本公積配發現金案，已於民國 105 年 6 月 15 日經股東會決議通過。
7. 本公司於民國 106 年 3 月 23 日經董事會決議通過民國 105 年度盈餘分派，擬提列法定盈餘公積 \$59,784 及分配股東現金紅利每股配發新台幣 0.80272905 元計 \$227,995，前述盈餘分派案已於民國 106 年 6 月 14 日經股東會決議通過。
8. 本公司於民國 106 年 3 月 23 日經董事會決議通過，擬以資本公積配發現金 \$176,807，每股配發現金約新台幣 0.62250377 元，前述民國 105 年度資本公積配發現金案，已於民國 106 年 6 月 14 日經股東會決議通過。

(十八) 其他權益項目

	106年		
	備供出售投資		
1月1日	\$		41,034
金融商品未實現損失	(		30,291)
處分投資利益	(		55,266)
6月30日	(\$		44,523)

  

	105年		
	外幣換算	備供出售 投資	合計
1月1日	\$ 957	\$ 361,555	\$ 362,512
金融商品未實現損失	-	( 7,767)	( 7,767)
處分投資利益	-	( 166,014)	( 166,014)
處份採權益法之投資	( 918)	-	( 918)
外幣換算差異數—關聯企業	( 39)	-	( 39)
6月30日	\$ -	\$ 187,774	\$ 187,774

(十九) 營業收入

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
銷貨收入	\$ 2,513,351	\$ 2,076,288
銷貨收入	\$ 5,172,414	\$ 4,127,503

(二十) 其他收入

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
利息收入		
銀行存款息	\$ 8,413	\$ 4,369
無活絡市場債務工具投資之利息收入	541	604
其他	186	132
租金收入	352	2,262
其他收入	9,884	900
	\$ 19,376	\$ 8,267

	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
利息收入		
銀行存款息	\$ 15,496	\$ 8,280
無活絡市場債務工具投資之 利息收入	627	1,314
其他	359	252
租金收入	1,599	5,940
其他收入	11,294	1,893
	<u>\$ 29,375</u>	<u>\$ 17,679</u>

#### (二十一) 其他利益及損失

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益(損失)	\$ 10,155	(\$ 1,726)
淨外幣兌換利益(損失)	11,272	( 5,102)
處分投資利益	55,266	149,145
處分採權益法投資利益	144,396	-
什項支出	-	( 440)
	<u>\$ 221,089</u>	<u>\$ 141,877</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
透過損益按公允價值衡量之 金融資產淨利益	\$ 12,984	\$ 36,984
淨外幣兌換損失	( 113,033)	( 29,384)
處分投資利益	55,266	166,014
處分採權益法投資利益	172,956	26,410
什項支出	( 146)	( 1,089)
	<u>\$ 128,027</u>	<u>\$ 198,935</u>

#### (二十二) 財務成本

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 211	\$ 95
負債準備-折現攤銷	270	152
	<u>\$ 481</u>	<u>\$ 247</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
利息費用		
銀行借款	\$ 234	\$ 95
負債準備-折現攤銷	540	494
	<u>\$ 774</u>	<u>\$ 589</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 275,728	\$ 213,450
不動產、廠房及設備折舊費用	81,700	57,095
無形資產攤銷費用	24,807	6,580
	<u>\$ 382,235</u>	<u>\$ 277,125</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
員工福利費用	\$ 491,581	\$ 421,470
不動產、廠房及設備折舊費用	158,751	107,859
無形資產攤銷費用	49,774	13,549
	<u>\$ 700,106</u>	<u>\$ 542,878</u>

(二十四) 員工福利費用

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 254,405	\$ 193,397
勞健保費用	10,079	9,518
退休金費用	7,049	6,986
其他用人費用	4,195	3,549
	<u>\$ 275,728</u>	<u>\$ 213,450</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
薪資費用	\$ 448,441	\$ 381,326
勞健保費用	21,534	19,550
退休金費用	14,180	13,640
其他用人費用	7,426	6,954
	<u>\$ 491,581</u>	<u>\$ 421,470</u>

- 依本公司章程之規定，應以當年度稅前利益扣除分派員工酬勞及董事及監察人酬勞前之利益，以不低於 5%分派員工酬勞及 1%分派董事及監察人酬勞。
- 本公司民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$19,832、\$10,294、\$26,668 及 \$18,555；董監酬勞估列金額分別為 \$3,967、\$2,059、\$5,334 及 \$3,711，前述金額帳列薪資費用科目。

子公司民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為 \$14、\$0、\$14 及 \$0；董監酬勞估列金額分別為 \$1,382、\$0、\$1,382 及 \$0，前述金額帳列薪資費用科目。

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依截至當期止之獲利情況，分別以 5% 及 1% 估列。

3. 經董事會決議之民國 105 年度員工酬勞及董監酬勞與民國 105 年度財務報告認列之金額一致。
4. 本公司董事會通過之員工及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

#### (二十五)所得稅

##### 1. 所得稅費用

(1)所得稅費用組成部分：

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
<b>當期所得稅：</b>		
當期所得產生之所得		
(利益)稅	\$ 30,798	\$ 8,990
未分配盈餘加徵	31,067	16,318
以前年度所得稅(高)		
低估	<u>1,264</u>	<u>12,781</u>
當期所得稅總額	63,129	38,089
<b>遞延所得稅：</b>		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	( 3,239 )	( 1,673 )
所得稅費用	<u>\$ 59,890</u>	<u>\$ 36,416</u>
	<u><u>106年1月1日至6月30日</u></u>	<u><u>105年1月1日至6月30日</u></u>
<b>當期所得稅：</b>		
當期所得產生之所得		
(利益)稅	\$ 50,528	\$ 19,087
未分配盈餘加徵	31,067	16,318
以前年度所得稅(高)		
低估	<u>1,257</u>	<u>12,781</u>
當期所得稅總額	82,852	48,186
<b>遞延所得稅：</b>		
暫時性差異之原始		
產生及迴轉	( 1,602 )	900
所得稅費用	<u>\$ 81,250</u>	<u>\$ 49,086</u>

(2)與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3)直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

##### 2. 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 103 年度。

##### 3. 未分配盈餘相關資訊

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
87年度以後	<u>\$ 2,997,422</u>	<u>\$ 2,853,681</u>	<u>\$ 2,555,196</u>

4. 截至民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日止，本公司股東可扣抵稅額帳戶餘額分別為 \$374,234、\$328,056 及

\$370,712，民國 104 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 14.38%，民國 105 年度盈餘分配之稅額扣抵比率為 13.11%。

(二十六) 每股盈餘

106年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 322,892	278,152 1.16
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權		799
員工酬勞		754
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 322,892	279,705 1.15
105年4月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 157,487	269,663 0.58
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權		652
員工酬勞		659
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 157,487	270,974 0.58
106年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b>基本每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 430,462	277,614 1.55
具稀釋作用之潛在普通股之影響		
員工認股權		711
員工酬勞		1,257
<b>稀釋每股盈餘</b>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	\$ 430,462	279,582 1.54

	105年1月1日至6月30日		
	加權平均流通 稅後金額	在外股數(仟股)	每股盈餘 (元)
<b><u>基本每股盈餘</u></b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利	\$ 300,126	268,476	1.12
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工認股權		729	
員工酬勞		1,007	
<b><u>稀釋每股盈餘</u></b>			
歸屬於母公司普通股股東之本期 淨利加潛在普通股之影響	\$ 300,126	270,212	1.11

#### (二十七)企業合併

1. 本公司於民國 105 年 6 月 8 日(合併基準日)以發行新股 8,273,560 股予宜揚科技股份有限公司股東作為概括承受宜揚科技股份有限公司全部權利義務之對價，依企業併購法第十八條規定採「非對稱式合併」之方式，與宜揚科技股份有限公司進行合併，以本公司為合併後之存續公司，宜揚科技股份有限公司為消滅公司。宜揚科技股份有限公司專營 NOR 型快閃記憶體之研發、設計、製造及銷售。本集團預期收購後可提升 Flash 產品線研發能力，在宜揚科技股份有限公司的產品設計基礎上進行開發具市場需求之新產品，如新興物聯網產業的應用，擴大客戶基礎及營運規模，提升經營績效及強化市場競爭力。

2. 收購宜揚科技股份有限公司所支付之對價、所取得之資產和承擔之負債在收購日之公允價值之資訊如下：

105年6月8日

收購對價	
權益工具	\$ 226,695
合併前已持有宜揚科技股份有限公司之權益於	
收購日之公允價值	56,402
資本公積-員工認股權	2,528
	<u>285,625</u>
取得可辨認資產及承擔負債之公允價值	
現金	82,138
應收帳款	5,797
其他應收款	62
存貨	85,269
預付款項	6,161
不動產、廠房及設備	26,688
無形資產	23,312
遞延所得稅資產	3,951
其他非流動資產	2,425
應付帳款	( 21,336)
其他應付款	( 7,893)
其他流動負債	( <u>1,707</u> )
可辨認淨資產總額	204,867
商譽	<u>\$ 80,758</u>

3. 取得之可辨認淨資產於民國 105 年 6 月 8 日之公允價值於衡量期間結束後，業經確定如上。

4. 作為收購宜揚科技股份有限公司所支付之部分對價而發行之 8,273,560 股普通股之公允價值 \$226,695，係依民國 105 年 6 月 8 日股價所決定。
5. 本公司於企業合併前已持有宜揚科技股份有限公司 19.92% 權益，依公允價值再衡量而認列之利益計 \$26,410。
6. 本公司自民國 105 年 6 月 8 日合併宜揚科技股份有限公司起，宜揚科技股份有限公司貢獻之民國 105 年度營業收入為 \$381,662。若假設宜揚科技股份有限公司自民國 105 年 1 月 1 日即已納入合併，則本集團民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之營業收入為 \$4,291,508。另因合併後相關營運人力等資源係統籌管理，無法分辨其個別之稅前淨利。

## 七、關係人交易

### (一)關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團關係
華信光電股份有限公司	關聯企業
遠翔科技股份有限公司	關聯企業

### (二)與關係人間之重大交易事項

#### 1. 营業收入

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
商品銷售：		
一關聯企業	\$ 80	\$ 3,730
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
商品銷售：		
一關聯企業	\$ 1,060	\$ 15,023

商品銷售之交易價格與收款條件與非關係人並無重大差異。

商品及勞務係按一般商業條款和條件與非關係人並無重大差異。

#### 2. 進貨

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
商品購買：		
一關聯企業	\$ -	\$ 85,669
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
商品購買：		
一關聯企業	\$ 158	\$ 86,558

商品及勞務係按一般商業條款和條件與非關係人並無重大差異。

#### 3. 應收關係人款項

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收帳款：			
一關聯企業	\$ -	\$ 490	\$ 276

應收關係人款項主要來自銷售交易，銷售交易之款項於銷售日後兩個月到期。該應收款項並無抵押及附息。應收關係人款項並未提列負債準備。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>106年4月1日至6月30日</u>	<u>105年4月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 14,256	\$ 6,961
退職後福利	99	162
總計	<u>\$ 14,355</u>	<u>\$ 7,123</u>
	<u>106年1月1日至6月30日</u>	<u>105年1月1日至6月30日</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 23,767	\$ 14,535
退職後福利	270	333
總計	<u>\$ 24,037</u>	<u>\$ 14,868</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>	
定期存款(帳列 「其他流動資產」)	\$ 2,267	\$ 2,267	\$ 2,267	土地租賃保證金

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

本公司之營業租賃，明細如下：

租賃標的物	出 租 人	期 間	年 租 金
土地	新竹科學工業園區管理局	90.3.1~109.12.31	\$ 1,356
土地	"	99.8.6~109.12.31	\$ 1,356
土地	"	103.8.27~122.12.31	\$ 910

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

無。

十二、其他

(一) 資本管理

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

本集團於民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
資產總額	\$ 9,416,656	\$ 9,206,081	\$ 8,845,061
負債總額	( 2,580,833)	( 2,330,430)	( 2,148,781)
權益總額	<u>\$ 6,835,823</u>	<u>\$ 6,875,651</u>	<u>\$ 6,696,280</u>
負債資本比率	38%	34%	32%

## (二) 金融工具

### 1. 金融工具公允價值資訊

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

### 2. 財務風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

### 3. 重大財務風險之性質及程度

#### (1) 市場風險

除以下說明者外，本期無重大變動，請參閱民國 105 年度合併財務報表附註十二。

#### 匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及子公司之功能性貨幣為新台幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

106年6月30日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 101,765	30.420	\$ 3,095,691
人民幣：新台幣	58,985	4.486	264,607
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 25,595	30.420	\$ 778,600
105年12月31日			
(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 82,378	32.250	\$ 2,656,691
人民幣：新台幣	63,642	4.617	293,835
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 28,635	32.250	\$ 923,479

105年6月30日

(外幣:功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣仟元)
------------	--------	----	-----------------

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 70,368	32.275	\$ 2,271,127
人民幣：新台幣	67,467	4.845	326,878

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	\$ 19,647	32.275	\$ 634,107
--------	-----------	--------	------------

- B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響，於民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列全部兌換損失(含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$11,272、(\$5,102)、\$(113,033) 及 \$(29,384)。

- C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

106年1月1日至6月30日

(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	綜合(損)益	影響其他
------------	------	--------	--------	------

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$ 30,957	\$ -	-
人民幣：新台幣	1%	2,646	-	-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	(\$ 7,786)	\$ -	-
--------	----	------------	------	---

105年1月1日至6月30日

(外幣:功能性貨幣)	變動幅度	影響(損)益	綜合(損)益	影響其他
------------	------	--------	--------	------

金融資產

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	\$ 22,711	\$ -	-
人民幣：新台幣	1%	3,269	-	-

金融負債

貨幣性項目

美金：新台幣	1%	(\$ 6,341)	\$ -	-
--------	----	------------	------	---

### 價格風險

- A. 由於本集團持有之投資於合併資產負債表中係分類為備供出售金融資產，或透過損益按公允價值衡量之金融資產，因此本集團暴露於權益工具之價格風險。本集團未有商品價格風險之暴險。為管理權益工具投資之價格風險，本集團將其投資組合分散，其分散之方式係根據本集團設定之限額進行。
- B. 本集團主要投資於國內上市櫃、未上市櫃及受益憑證之權益工具，此等權益工具之價格會因該投資標的未來價值之不確定性而受影響。若該等權益工具價格上升或下跌 10%，而其他所有因素維持不變之情況下，對民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利因來自透過損益按公允價值衡量之權益工具之利益或損失將分別增加或減少 \$42,127 及 \$32,047；對於股東權益之影響因分類為備供出售之權益工具之利益或損失分別增加或減少 \$45,015 及 \$36,348。

### 利率風險

- A. 本公司投資之受益憑證、權益類金融商品投資均非屬利率型商品，因此不致產生利率變動風險。
- B. 短期金融商品均為 1 年內到期，因此經評估無重大之利率變動風險。

### (2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須就每一新客戶進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自現金及約當現金及存放於銀行與金融機構之存款，亦有來自於顧客之信用風險，並包括尚未收回之應收帳款及已承諾之交易。
- B. 於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日管理階層不預期會受交易對手之不履約而產生任何重大損失。

### (3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控集團流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。
- B. 各營運個體所持有之剩餘現金，在超過營運資金之管理所需時，則將剩餘資金投資於附息之活期存款、定期存款及有價證券，其所選擇之工具具有適當之到期日或足夠流動性，以因應上述預測並提供充足之調度水位。

C. 下表係本集團之非衍生金融負債及以淨額或總額交割之衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析；衍生金融負債係依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

106年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據	\$ 349	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,552,371	-	-	-
其他應付款	867,807	-	-	-

衍生金融負債：無。

衍生金融負債：

105年12月31日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據	\$ 2,138	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,787,439	-	-	-
其他應付款	407,589	-	-	-

衍生金融負債：無。

非衍生金融負債：

105年6月30日	1年內	1至2年內	2至5年內	5年以上
應付票據	\$ 1,196	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	1,328,007	-	-	-
其他應付款	735,503	-	-	-

衍生金融負債：無。

### (三) 公允價值資訊

1. 本集團非以公允價值衡量之金融資產及金融負債之公允價值資訊請詳附註十二、(二)1. 說明。本集團以成本衡量之投資性不動產的公允價值資訊請詳附註六、(九)說明。
2. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之上市櫃及興櫃股票投資、受益憑證及債務證券的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團投資之無活絡市場之權益工具投資皆屬之。

3. 民國 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 105 年 6 月 30 日以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

106年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 50,155	\$ -	\$ -	\$ 50,155
受益憑證	302,075	-	-	302,075
債務證券	69,039	-	-	69,039
備供出售金融資產				
權益證券	<u>347,270</u>	<u>5,667</u>	<u>97,214</u>	<u>450,151</u>
	<u>\$ 768,539</u>	<u>\$ 5,667</u>	<u>\$ 97,214</u>	<u>\$ 871,420</u>
金融負債：無。				
105年12月31日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
權益證券	\$ 40,574	\$ -	\$ -	\$ 40,574
受益憑證	254,493	-	-	254,493
債務證券	66,113	-	-	66,113
備供出售金融資產				
權益證券	<u>113,283</u>	<u>5,959</u>	<u>128,686</u>	<u>247,928</u>
	<u>\$ 474,463</u>	<u>\$ 5,959</u>	<u>\$ 128,686</u>	<u>\$ 609,108</u>
金融負債：無。				

105年6月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 45,968	\$ -	\$ -	\$ 45,968
受益憑證	213,924	-	-	213,924
債務證券	60,577	-	-	60,577
備供出售金融資產				
權益證券	<u>237,382</u>	<u>9,049</u>	<u>117,047</u>	<u>363,478</u>
	<u>\$ 557,851</u>	<u>\$ 9,049</u>	<u>\$ 117,047</u>	<u>\$ 683,947</u>

金融負債：無。

4. 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

(1) 本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>上市櫃及興櫃公司股票</u>	<u>開放型基金</u>
市場報價	收盤價	淨值

(2)除上述有活絡市場之金融工具外，其餘金融工具之公允價值係以評價技術或參考交易對手報價取得。透過評價技術所取得之公允價值可參照其他實質上條件及特性相似之金融工具之現時公允價值、現金流量折現法或以其他評價技術，包括以合併資產負債表日可取得之市場資訊運用模型計算而得。

(3)評價模型之產出係預估之概算值，而評價技術可能無法反映本集團持有金融工具及非金融工具之所有攸關因素。因此評價模型之預估值會適當地根據額外之參數予以調整，例如模型風險或流動性風險等。根據本集團之公允價值評價模型管理政策及相關之控制程序，管理階層相信為允當表達合併資產負債表中金融工具及非金融工具之公允價值，評價調整係屬適當且必要。在評價過程中所使用之價格資訊及參數係經審慎評估，且適當地根據目前市場狀況調整。

5. 因本集團投資興櫃公司-岱煒科技股份有限公司之有價證券，已於民國105年1月開始於市場交易量大幅減少，因此本集團於該事件發生當月底將所採用之公允價值自第一等級轉入至第二等級。

6. 下表列示於民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	權益證券
106年1月1日	\$ 128,686
本期取得	22,121
評價調整	( 53,593)
106年6月30日	<u>\$ 97,214</u>

  

	權益證券
105年1月1日	\$ 127,519
評價調整	( 7,544)
自第三等級移轉至第二等級	( 2,928)
105年6月30日	<u>\$ 117,047</u>

本集團投資興櫃公司弘凱光電股份有限公司及聯享光電股份有限公司之有價證券，已於民國 105 年 1 月開始於市場之交易量穩定增加，導致可取得足夠之可觀察市場資訊，因此本集團於該事件發生當月底將所採用之公允價值自第三等級轉入至第二等級。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由會計部門負責進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

106年6月30日		重大不可觀 察輸入值	區間	輸入值與公允 價值關係
公允價值	評價技術	(加權平均)		
<b>非衍生權益工具：</b>				
非上市上櫃公 司股票	\$ 75,093	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	20%~30% 缺乏市場流通性折價愈 高，公允價值愈低
非上市上櫃公 司股票	22,121	最近成交價 格	不適用	不適用

  

105年12月31日		重大不可觀 察輸入值	區間	輸入值與公允 價值關係
公允價值	評價技術	(加權平均)		
<b>非衍生權益工具：</b>				
非上市上櫃公 司股票	\$ 96,686	可類比上市 上櫃公司法	缺乏市場流 通性折價	20%~30% 缺乏市場流通性折價愈 高，公允價值愈低
非上市上櫃公 司股票	\$ 32,000	最近成交價 格	不適用	不適用

	105年6月30日	重大不可觀 察輸入值	區間 (加權平均)	輸入值與公允 價值關係
	公允價值	評價技術		
非衍生權益工具：				
非上市上櫃公司股票	\$ 117,047	可類比上市上櫃公司法	缺乏市場流通性折價	30%~60% 缺乏市場流通性折價愈高，公允價值愈低

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，因此對公允價值衡量係屬合理，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產，若評價參數變動，則對本期損益或其他綜合損益之影響如下：

		106年6月30日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產	缺乏市場流動性評價	±10%	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 3,218 (\$ 3,218)
		105年6月30日			
		認列於損益		認列於其他綜合損益	
		輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產	缺乏市場流動性評價	±10%	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 5,016 (\$ 5,016)

### 十三、附註揭露事項

#### (一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：請詳附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。

## (二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表二。

## (三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司資訊：本公司採權益法評價之被投資公司—Elite Semiconductor(B.V.I.) Limited 業經經濟部投資審議委員會分別於民國 97 年 3 月 20 日及民國 98 年 6 月 18 日核准中國大陸地區設立深圳及上海辦事處。
2. 基本資料：請詳附表三。
3. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

## 十四、營運部門資訊

### (一) 一般性資訊

本集團僅經營單一產業，且本公司主要營運決策者於執行績效評估與資源分配時係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認本公司為單一應報導部門。

### (二) 部門資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日
來自外部客戶之收入	\$ 2,513,351	\$ 2,076,288
部門間收入	\$ -	\$ -
部門稅前淨利	\$ 379,509	\$ 188,785
	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
來自外部客戶之收入	\$ 5,172,414	\$ 4,127,503
部門間收入	\$ -	\$ -
部門稅前淨利	\$ 504,252	\$ 335,728
	106年6月30日	105年6月30日
部門資產	\$ 9,416,656	\$ 8,845,061
部門負債	\$ 2,580,833	\$ 2,148,781

(三) 部門損益之調節資訊：無。

## 晶豪科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國106年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				股 數	帳面金額 (註1)	持股比例	公允價值 (註2)	
晶豪科技股份有限公司	台灣類比科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-流動	1,358,345	\$ 28,798	2.02	\$ 28,798	
晶豪科技股份有限公司	華信光電科技股份有限公司股票	本公司為該公司董事	備供出售金融資產-流動	4,125,000	213,056	14.64	213,056	
晶豪科技股份有限公司	京元電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	877,869	27,345	0.07	27,345	
晶豪科技股份有限公司	HSBC FRN PERPETUAL債券	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,000,000	24,795	不適用	24,795	
晶豪科技股份有限公司	ANZ FRN PERPETUAL債券	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	500,000	11,877	不適用	11,877	
晶豪科技股份有限公司	BGF RENMINBI BOND FUND	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	127,986	48,083	不適用	48,083	
Elite Investment Services Ltd.	美元特別股-HSBC債券	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	40,000	32,367	不適用	32,367	
Elite Investment Services Ltd.	匯豐RQFII中國固定收益基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	600,000	29,132	不適用	29,132	
長風投資股份有限公司	京元電子股份有限公司股票	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	732,218	22,809	0.06	22,809	
長風投資股份有限公司	日盛貨幣市場基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	15,300,000	224,861	不適用	224,861	
長風投資股份有限公司	愛普科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-流動	656,598	49,376	0.93	49,376	
長風投資股份有限公司	華信光電股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-流動	1,085,000	56,040	3.85	56,040	
長風投資股份有限公司	聯享光電股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	198,519	894	0.82	894	
長風投資股份有限公司	弘凱光電股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	270,601	2,519	0.45	2,519	
長風投資股份有限公司	東琳精密股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	8,990,842	72,247	2.46	72,247	
長風投資股份有限公司	岱輝科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	185,400	2,254	0.73	2,254	
長風投資股份有限公司	翌能科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	300,000	-	7.14	-	
長風投資股份有限公司	來頓科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	600,000	-	2.15	-	
長風投資股份有限公司	雲創通訊股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	2,000,000	2,846	5.17	2,846	

## 晶豪科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國106年6月30日

附表一

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		公允價值 (註2)	備註
				股 數	帳面金額 (註1)		
Elite Semiconductor (B.V.I.) Ltd.	立而鼎(深圳)科技有限公司股票	無	備供出售金融資產-非流動	-	22,121	3.57	22,121
捷詠投資股份有限公司	晶豪科技股份有限公司股票	無	備供出售金融資產-流動	13,439,000	495,227	4.73	495,227

註1：含金融資產評價調整金額及累積換算調整數。

註2：(1)有公開市價：係採106年6月30日之收盤價。

(2)無公開市價：採權益法評價者，係依據被投資公司同期自編未經會計師核閱之財務報表計算之每股淨值。

晶豪科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)  
民國106年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期			備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	損益	損益	
晶豪科技股份有限公司	沛訊股份有限公司	台灣	積體電路之研發、生產、銷售及相關服務	\$ 272	\$ 272	100,000	100	\$ 22,139	\$ 11,075	\$ 11,075	
晶豪科技股份有限公司	長風投資股份有限公司	台灣	一般投資業	700,000	700,000	70,000,000	100	829,784	127,053	127,053	
晶豪科技股份有限公司	CML Inc.	英屬維京群島	一般投資業	121,041	121,041	50	100	71,032	( 7,760)	( 7,760)	
晶豪科技股份有限公司	Elite Investment Services Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	456,300	456,300	15	100	639,680	( 30,859)	( 30,859)	
晶豪科技股份有限公司	Elite Semiconductor (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	152,100	152,100	500	50	55,883	( 20,508)	( 10,254)	
晶豪科技股份有限公司	捷詠投資股份有限公司	台灣	一般投資業	270,000	270,000	3,600,000	41.86	136,660	25	11	
晶豪科技股份有限公司	Eon Silicon Solution (Samoa) Inc.	Samoa	商情及產業技術調查及研究	1,755	1,755	990,000	100	1,394	( 5,827)	( 5,827)	
晶豪科技股份有限公司	Eon Silicon Solutions Inc. USA	美國	FLASH產品之設計、開發及測試	13,304	13,304	200,000	100	6,388	3,769	3,769	
長風投資股份有限公司	晶镁電子股份有限公司	台灣	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	60,000	60,000	6,000,000	60	16,116	( 1,870)	( 1,122)	
長風投資股份有限公司	晶湧科技股份有限公司	台灣	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	59,288	59,288	6,031,836	79.37	12,508	( 4,273)	( 3,391)	
長風投資股份有限公司	耕源科技股份有限公司	台灣	國際貿易業，電子零組件製造業，產品設計業、資訊軟體服務業	95,900	77,000	9,590,000	68.50	20,438	( 19,004)	( 13,158)	

晶豪科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)  
民國106年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元  
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司本期 損益	本期認列之投資 損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率			
CML Inc.	Elite Innovation (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	\$ 91,260	\$ 91,260	300	100	\$ 48,584	(\$ 3,498)	(\$ 3,498)
Elite Innovation (B.V.I.) Ltd.	Elite Innovation Japan Ltd.	日本	產品設計、電子材料之批發及零售、電子零組件製造、資訊軟體服務及國際貿易	2,716	2,716	200	100	2,224	89	89
Elite Investment Services Ltd.	Elite Semiconductor (B.V.I.) Ltd.	英屬維京群島	一般投資業	152,100	152,100	500	50	55,883	( 20,508)	( 10,254)

註1：外幣投資金額係按民國106年6月30日匯率換算。

註2：本公司於民國105年6月8日合併宜揚科技股份有限公司，以本公司為合併後續存公司。

## 晶豪科技股份有限公司及子公司

## 大陸投資資訊—基本資料

民國106年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額 (註6)	投資方式 (註1)	本期期初自台 灣匯出累積投 資金額		本期匯出或收回 匯出		本期期末自台 灣匯出累積投 資金額		被投資公司本 期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例 (註2)	本期認列投 資損益	期末投資帳 面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				資金額			收回	資金額							
晶豪科技(深圳)有限公司	技術諮詢及服務、售後服務	\$ 5,625	(2)	\$ -		\$ -		\$ -		(\$ 5,439)	100	(\$ 5,439)	(\$ 189)	\$ -	註4
宜希格瑪科技有限公司	產品之研究及開發	164,663	(1)	-	-	-	-	-	-	( 7,568)	20	-	-	-	註4及 註5

公司名稱	金額 (註7)	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額
晶豪科技股份有限公司	\$ -	\$ 80,719	\$ 4,101,494	

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1)直接赴大陸地區從事投資。
- (2)透過第三地區公司再投資大陸。
- (3)其他方式。

註2：投資損益係依同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。

註4：本公司於民國105年6月8日合併宜揚科技股份有限公司，故本公司承受宜揚科技股份有限公司直接或間接在大陸地區投資之被投資公司。

註5：本公司對於宜希格瑪科技有限公司之損失份額超過原始投資成本，故本集團不認列進一步之損失。

註6：實收資本額係按民國106年6月30日匯率換算。

註7：本公司因合併宜揚科技股份有限公司而繼受宜揚科技股份有限公司之轉投資公司，原宜揚科技股份有限公司經經濟部投資審議委員會通過之投資金額為USD5,231仟元。